

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第29期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ハウス オブ ローゼ
【英訳名】	HOUSE OF ROSE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 晴年
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目21番7号
【電話番号】	03-5114-5810
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡部 高生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目21番7号
【電話番号】	03-5114-5810
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡部 高生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月
売上高 (千円)	14,247,327	14,485,925	15,048,325	15,008,584	14,290,540
経常利益 (千円)	921,865	968,009	896,236	639,821	492,078
当期純利益 (千円)	565,354	537,725	494,608	59,271	195,837
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	934,682	934,682	934,682	934,682	934,682
発行済株式総数 (株)	4,703,063	4,703,063	4,703,063	4,703,063	4,703,063
純資産額 (千円)	4,789,168	5,126,215	5,398,923	5,261,857	5,269,225
総資産額 (千円)	8,253,950	8,389,165	8,656,461	8,471,303	8,456,345
1株当たり純資産額 (円)	1,016.70	1,090.04	1,148.02	1,118.88	1,120.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	32.50 (15.00)	普通 35.00 特別 5.00 (22.50)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	118.55	114.34	105.17	12.60	41.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.0	61.1	62.4	62.1	62.3
自己資本利益率 (%)	12.4	10.8	9.4	1.1	3.7
株価収益率 (倍)	15.2	14.5	13.0	105.8	30.5
配当性向 (%)	27.4	35.0	38.0	317.4	96.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,267	627,311	342,016	161,048	635,150
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,947	65,060	30,691	155,046	162,949
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	495,423	516,021	186,214	147,851	502,535
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	888,335	1,064,686	1,189,795	1,358,038	1,327,704
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	573 (460)	813 (369)	977 (408)	1,067 (345)	1,068 (272)

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。第26期より契約社員を従業員数に含めて記載しております。

4 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和57年4月	東京都港区南青山4丁目8番15号に化粧品のプライベートブランド(自社ブランド、以下P B商品という)商品の開発及び出店の拡大を目的として、株式会社ハウス オブ ローゼを設立
昭和59年3月	神戸市中央区に関西営業所を設置し、関西圏の拡大拠点とする
昭和63年6月	「ミルク」を主成分としたミルクユアラインを発売
昭和63年12月	株式会社ジェイローゼ(当社100%出資)設立、資材管理、ブランド管理を行う
平成2年6月	「ビタミンC」を配合した美白スキンケアUV Cスキンケアラインを発売
平成3年8月	東京都町田市に物流機能拡充のため商品部を移転し、物流センターに改称
平成5年3月	「カミツレ」を主成分としたカモマイルドラインを発売
平成5年6月	東京都港区北青山2丁目12番31号に本社を移転
平成5年9月	株式会社ハウスオブローゼ インターナショナル(当社100%出資)にて、浴用剤、石鹸等の輸入商品の国内販売を開始
平成7年6月	大阪市淀川区西宮原に大阪営業所(旧・関西営業所)を移転
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年11月	ウォルト・ディズニーキャラクター商品「クラシック・プーシリーズ」を発売
平成12年3月	クラブツリー&イヴリン商品の日本販売権を取得、国内にて販売
平成12年4月	「果物エキス」を配合した酸化対策の化粧品「F & T」スキンケアラインを発売
平成12年10月	英国式リフレクソロジーサロン1号店を東京都新宿区に開店
平成13年4月	顧客のファン化促進策「ロイヤルセブencカスタマー」づくりに着手 ナチュラルフィニッシュファンデーションシリーズを発売
平成13年9月	「アロエ成分」を配合したニキビ専用薬用スキンケア(新)アロキュアラインを発売
平成13年11月	「ヨーグルトエキス」「カゼイン」を配合したベーシックスキンケア(新)ミルクユアラインを発売
平成14年3月	東京都港区赤坂2丁目21番7号に本社を移転
平成14年4月	「持続型ビタミンC」「紫ハーブ」を配合した美白スキンケア(新)UV C Sホワイトラインを発売
平成14年9月	「カミツレエキス」を配合した「ゆらぎ肌」対応スキンケア(新)カモマイルドラインを発売
平成15年4月	「赤ワイン酵母エキス」等を配合した老化対策スキンケアブルーミングエイジラインをF & Tの後継ラインとして発売
平成16年2月	株式会社ワコールと資本業務提携を行う
平成17年10月	専門店専用スキンケアライン「プライカ」を発売
平成17年11月	株式会社ワコール直営専門店ブランド「ウンナナクール」とのコラボレーションでボディコスメを発売
平成18年4月	世界最大の女性専用フィットネスチェーン「カーブス」にフランチャイズ加盟し、東京都世田谷区に当社1号店を開店
平成18年5月	東京証券取引所市場第二部上場
平成18年10月	ナチュラル志向をテーマとした化粧品や雑貨商品を取扱う米国ブランド「メリーレイクトンブソン」1号店を京都に開店
平成19年3月	「持続型ビタミンC」「紫ハーブコンプレックス」「プルーン酵素分解エキス」を配合した美白スキンケアUV C Sホワイトプラスラインを発売
平成19年6月	女性のトータルライフスタイルを提案する新業態「ビューティデリ」1号店を東京都千代田区に開店
平成20年4月	天然の牧草で育った提携牧場の牛から採れる「グラスミルク乳清(ホエイ)」を配合した、高性能保湿スキンケア「ミルクユアピュア」ラインを発売
平成20年5月	東京証券取引所市場第一部上場
平成21年4月	主成分を「ハチミツ」に特化したコンセプト型ショップ「ビーハニー」1号店を池袋バルコ店に開店
平成21年10月	「産地にこだわった7種の国産ハーブエキス」を配合した、低刺激処方「ゆらぎ敏感肌」対応スキンケア「マイセンシユア」ラインを発売

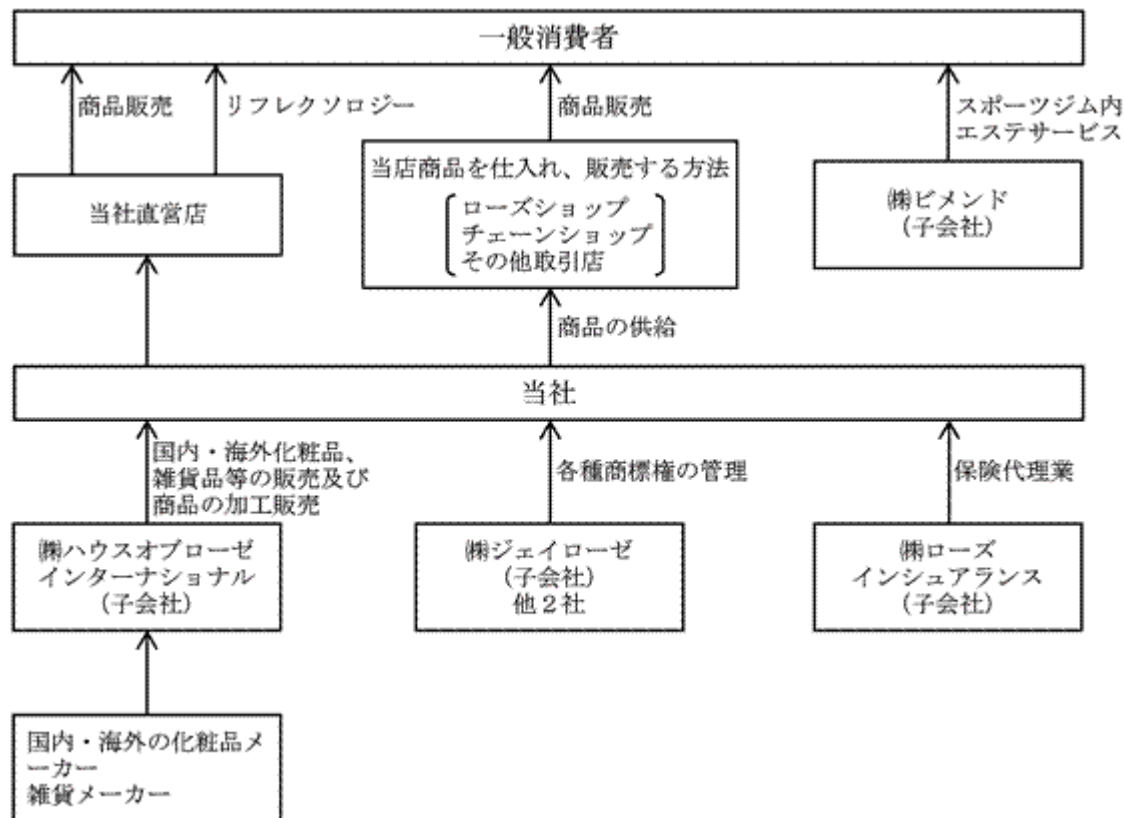
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社6社で構成されており、化粧品・浴用剤・雑貨品の小売業及び卸売業を主に営んでおります。

主要な事業内容と当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	会社名
直営店事業	当社
卸売事業	当社 株式会社ハウスオブローゼインターナショナル

当社の企業集団等の主要な事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業内容	議決権の所有〔被所有〕割合（％）	関係内容
（その他の関係会社） 株式会社ワコールホールディングス（注）1	京都府京都市	13,260,110	婦人ファンデーション等の販売	[20.2]	資本提携

（注）1 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

（1）提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,068(272)	33.2	5.2	3,779

（注）1 従業員数は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

（2）労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における国内経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加を背景として景気回復の兆しがみられ、企業収益も一部には徐々に持ち直しの傾向が見られるものの自律性に乏しく、また雇用情勢の厳しさが続く中、全体感として回復の実感には程遠い状況で推移いたしました。個人消費につきましては政府の経済対策効果により一部には上向きの動きも見られましたが、百貨店やGMS等はデフレによる消費性向の変化や新型インフルエンザの流行懸念及び異常気象等により売上高が低迷、小売業を取巻く環境は総じて厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社は主力であるハウス オブ ローゼ事業の業績回復に注力すると共にカーブス事業等新規事業の育成を図ってまいりました。

(ハウス オブ ローゼ事業)

卸売部門を含めた当事業の売上高は124億30百万円、景気低迷の影響を受け前事業年度比で4.9%減という結果となりました。

当事業年度におきましては、消費環境の厳しい現況に鑑みお客さま一人ひとりに対する親切で丁寧なコンサルティング販売を一層強化することでリピート購入の促進を図ってまいりました。結果的には直営全店舗における既存客数及び同売上高は前事業年度より微減いたしました。百貨店店舗の既存客数はこの厳しい状況にも拘らず微増となる等、比較的堅調に推移いたしました。反面、新規顧客数及び同売上高につきましては、下半期に若干持ち直したものの前事業年度から大きく減少いたしました。

また専門店店舗（駅ビルやファッションビル等に outlet している店舗）の業績向上策の一環として、専門店店舗の中から10店舗程度を選抜し、毎月テーマに沿って商品の展示を大胆に演出する「ウエルカムステージ」を実験的に展開いたしました。展開店舗ではお客様の関心を引き活性化が促進するといった成果がみられました。

新商品につきましては、10月に主カススキンケアライン「カモマイルド」ラインをリニューアルした新ブランド「マイセンシュア」ラインを発売いたしました。低刺激な品質と産地にこだわった国産和ハーブエキスを全品に配合したやさしい使用感は、従来品を超えて幅広いご支持をいただき好調に推移いたしました。また、ギフトでも安定した人気の「クラシックプー」シリーズを大幅にリニューアルし彩りも新たに10月に発売、イメージを一新した明るいカラーで幅広い層からご支持をいただき売上にも貢献いたしました。

直営店舗の出退店状況につきましては、百貨店店舗4店舗、専門店店舗3店舗の合計7店舗を出店、また退店につきましては出店先の閉鎖等もあり、百貨店店舗5店舗（うち出店先の閉鎖4店舗）、専門店店舗2店舗（うち出店先改装による一時閉鎖1店舗）の合計7店舗と出退店数が同数でしたので、期末店舗数は期首と変わらず250店舗でした。

(リフレクソロジー事業)

当事業売上高は9億81百万円、前事業年度に比べ11.5%減という厳しい結果となりました。

景気低迷の影響により業界全体が業績不振に陥っている中、当事業も様々な販売促進策を講じましたが年間を通して非常に厳しい状況で推移いたしました。特に客数の減少が著しく、第4四半期には若干底打ちの兆しが見られたものの年間では前事業年度比で14.1%と大きく減少いたしました。

出退店につきましては当事業年度末に出店した2店舗を含め合計3店舗を出店、2店舗を退店いたしましたので期末店舗数は1店舗純増し30店舗となりました。

(カーブス事業)

米国発祥の女性専用小型フィットネスクラブ「カーブス」のフランチャイジー事業につきましては、当事業年度においても新規出店は行わず既存店舗の育成と拡充を図ってまいりました。店舗の状況に応じ店舗ごとに独自の販売促進策や会員獲得に向けた施策を実施した結果、店舗間で差異はあるものの総じて売上の増加並びに会員数の増加を遂げることができました。期末時点の総会員数は約5,500名、期初より約850名の増加となりました。

当事業売上高は3億72百万円、前事業年度より21.7%の増加となりました。また、事業損益は約43百万円の赤字でしたが、赤字額は前事業年度より約66百万円改善いたしました。

以上の結果、第29期売上高は142億90百万円（前期比4.8%減）となりました。こうした状況の中、経費の削減に努め販売費一般管理費は前事業年度に比べ4億24百万円減少、費用の抑制が図られましたが売上高の減少をカバーするに至らず、営業利益は5億79百万円（前期比15.0%減）となりました。

また営業外費用においては、当社関係会社に対する貸付金について約定期間での回収に懸念が生じたことから75百万円を貸倒引当金繰入額として計上した等の結果、経常利益は4億92百万円（前期比23.1%減）となりました。

当期純利益は1億95百万円となりましたが、前事業年度は東京化粧品厚生年金基金脱退に伴う特別掛金4億54百万円を特別損失処理いたしましたので、当事業年度は1億36百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30,334千円減少し、1,327,704千円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、635,150千円（前年同期比294.4%増）となりました。

これは主に税引前当期純利益460,566千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、162,949千円（前年同期比205.1%減）となりました。

これは主に投資有価証券の購入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、502,535千円（前年同期比239.9%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

区分	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	前年同期比（%）
スキンケア化粧品	1,058,573千円	93.9
メイクアップ化粧品	250,425千円	95.7
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	1,362,225千円	95.9
化粧雑貨品	539,858千円	91.4
リフレクソロジー	9,828千円	85.4
その他	261,243千円	85.6
合計	3,482,155千円	93.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業区分別売上実績

区分	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	前年同期比（%）
直営店	13,093,970千円	95.1
卸	1,052,717千円	95.3
その他	143,852千円	110.5
合計	14,290,540千円	95.2

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は社員に対する販売等であります。

(3) 商品分類別売上実績

区分	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	前年同期比（%）
スキンケア化粧品	6,181,502千円	95.2
メイクアップ化粧品	1,298,049千円	93.9
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	4,002,887千円	99.1
化粧雑貨品	1,267,556千円	92.1
リフレクソロジー	981,897千円	88.5
その他	558,647千円	92.2
合計	14,290,540千円	95.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後も当面は厳しい状況が続くと想定されます。小売業界におきましても消費環境の低迷から事業の統廃合や店舗の撤退あるいは出店計画の見直し等が相次ぐものと考えられます。

当社におきましても小売業の低迷の影響を受け、売上高の伸長は見込めず厳しい状況になるものと考えております。一方、このような状況を認識しつつ、前期に減少した利益の回復に向けて努力をしております。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありませんが、当社の財務および事業を支配すべき者の在り方としては、培ってきた経営ノウハウにより顧客の支持・信頼を得て、継続的に事業を発展させると共に、当社の経営理念に則り、株主をはじめとするステークホルダーの価値の向上を図るものではないと考えております。

取組みの具体的な内容

イ．当社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は現在、連結財務諸表作成会社といたしておりません。当社は創業以来の化粧品販売事業をコアビジネスと捉え、それを補完する事業を行いつつも経営資源の大部分を化粧品販売事業に投入しております。子会社につきましても、主として化粧品販売事業を進展するために法令に従い、必要最小範囲において当社が100%出資し設立しております。以上のように当社に集中して投入された経営資源（財産）の活用につきましては、剰余金の処分は株主総会での決議事項としておりますが、基本方針は取締役会にて定め、執行役員制度の下、「業務分掌規程」や「職務権限規程」をはじめとする各種規程に従い執行し、その結果をフィードバックしております。さらに監査役および内部監査において定期的に適法性・妥当性および統制状況についてモニタリングを行っております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は現在のところ所謂「買収防衛策」は導入しておりませんが、仮に当社の財産および経営権を支配あるいは影響力を行使する目的で当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものとしていたします。具体的には、社外の専門家を含め、当該買収提案の評価や表明者との交渉を行い、その中で当社の経営理念、企業価値に適合せず、また株主共同の利益に資さないと判断した場合には、速やかに対抗措置の要否および内容等を決定し実行する体制を整えます。

取組の該当性に関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ．当該取組みが基本方針に沿うものであること。

当社の「会社の支配に関する基本方針」は、取締役会において決議いたしました。基本方針にも掲げているように、当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありません。従いまして当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を個別に判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものとしております。

ロ．当該取組みが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと。

現在「買収防衛策」を導入せず個別に評価し、社外の専門家を含め第三者の意見に基づき措置を講ずることとしております。

ハ．当該取組みが当社社員の地位の維持を目的とするものではないこと。

当社は、顧客の支持をはじめ様々なステークホルダーの支援により現在に至っていると考えております。経営理念もその認識を踏まえて掲げているものであり、当社はそれに基づき事業活動に努めております。今回の基本方針は、そのことを十分念頭において取締役会にて決議いたしました。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

営業・販売に関わる人材の確保、育成について

当社の化粧品販売事業は、コンサルティング販売を柱とした営業展開を行っておりますので、人的労力に負う部分が非常に大きなウエイトを占めており、スタッフの資質、技量によって店舗売上が左右される面があります。当社では、コンサルティング販売の徹底、レベル維持のためスタッフ教育に注力しておりますが、極めて少人数で年齢的にも若いスタッフに店舗運営を委ねているため管理面が統一されにくいこともあり、スタッフのモチベーションとモラルの低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、リフレクソロジー事業では、民間の資格を持ったリフレクソロジストにより施術を行うため、出店に応じたリフレクソロジストの確保が必要となります。当社では、今後もリフレクソロジー事業の出店を拡大してまいりますが、十分なリフレクソロジストの確保が出来なかった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質管理について

当社は、PB商品を企画・開発し販売するにあたり、研究開発室を中心としてOEMメーカーの協力を得て万全の体制をとっておりますが、万一不測の事態により商品の品質に欠陥が生じ、大量の消費者トラブルおよびクレームが発生した場合、損害賠償責任のみならず百貨店をはじめとした出店先から信用低下により出店契約が解除される事態となる可能性があります。その場合は当社の経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

商品の仕入について

当社は、PB商品をファブレス形式でOEMメーカーに生産を委託しております。商品の品質管理及び安定供給の維持等については、当社規格の製品検査及び覚書等で万全の体制をとっておりますが、OEMメーカーの対応に支障が生じた場合や、OEMメーカーが倒産した場合、商品の開発、一部商品の供給に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

商品開発について

当社が取扱う自然志向の化粧品には、化粧品原料基準等で認可されている原材料を用いることとされており、また健康食品にはビタミン類、ミネラル類などの原材料が用いられております。これらの原材料の許認可については行政の意向が強く反映されるため、行政の意向により当社の商品製造・販売計画に支障が生じる可能性があります。

顧客情報の管理について

当社は各店舗において顧客の個人情報を多数有しております。よって、当社は顧客情報の管理を重要と考え、顧客情報管理規程を制定し、内部監査により管理の徹底状況を確認しておりますが、万が一顧客情報の漏洩等が発生した場合には、損害賠償の請求を受ける恐れがあり、また、信用の低下により販売活動に悪影響を与え、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金について

当社は保証金を差し入れている店舗があり、当該保証金は、解約時には返却される契約となっております。当社では貸主の経営状況を必要に応じて確認しておりますが、出店先の業績不振、倒産等により保証金の回収が困難となった場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

物流機能について

当社は物流センターが1ヶ所のため、地震等の自然災害、交通災害等により物流機能が阻害される可能性があります。

法的規制および主要な事業活動の前提となる事項について

当社の化粧品・医薬部外品等販売事業、健康食品販売事業・その他の事業における法的規制に関しては、「薬事法」関係の規制のほか、「食品衛生法」「JAS法」「健康増進法」「特定商取引法」「景品表示法」等の規制がなされております。また各販売事業における商品の品質、有効性、安全性の確保を目的とした社内規制を設けております。当社では、これらの法的規制を遵守し、行政通知等の情報収集につとめ、規制内容に疑義が生じた場合には監督官庁等へ照会し回答を受けた上で実施するなど慎重な対応を行っております。化粧品・医薬部外品等販売事業につきましては、平成17年4月1日施行の改正薬事法第12条に基づく化粧品製造販売業許可（許可番号：

13C0X00125）及び医薬部外品製造販売業許可（許可番号：13D0X00068）の交付を監督官庁より受け、当社PB化粧品及びPB医薬部外品の製造販売業務を行っております。製造販売業許可の有効期間は、共に平成19年3月11日から平成24年3月10日までとなっております。

なお、化粧品及び医薬部外品の製造販売業許可の失効または取消し等につきましては、薬事法第12条の2「許可の基準」、同法第75条「許可の取消し等」に定められております。当社の主要な事業活動の継続には、上述のとおり化粧品及び医薬部外品の製造販売業許可が必要であり、そのために「薬事法」等の関係法令を遵守した事業活動を実施する必要がありますが、現時点において、当社は当該業許可の取消しまたは更新要件の欠落の事由に該当する事実は無いと認識しております。しかし、将来何らかの理由により許可の失効、取消しまたは業務停止等の行政処分を受けた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすと共に、業績に重大な影響を与える可能性があります。また、上記法律等の改廃、法的規制の新設等が生じた場合、あるいは万一法的規制を遵守していない事態が生じた場合は、事業活動が制限され、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社のリフレクソロジーと「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」との関係

当社は、自然志向の化粧品の販売を主たる事業としておりますが、平成12年よりリフレクソロジー事業を開始し、リフレクソロジーの単独店舗又は化粧品等との併設店舗等の店舗展開を積極的に行っております。当社の行うリフレクソロジーにおける足裏等に対する施術はあん摩マッサージ指圧に類似する行為であります。上記施術は、行為自体の強度の点で対象者が痛みを感じるほどの強さをもって行うものではなく、また同時に提供される「色彩」、「照明」、「香り」、「音楽」、「飲み物」等と一体となってリフレクソロジーとして「リラクゼーション」の効果を有するものであることなどから総合的に判断し、「医師法」に規定される医療行為及び「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」に規定されるあん摩マッサージ指圧行為及び医業類似行為には該当しないと解しております。

但し、今後当社の行うリフレクソロジーが上記法律に何らかの形で抵触すると判断された場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

製品開発と新規参入、競合について

当社の主要事業が属する国内の化粧品市場は既に成熟した市場であり、業界の出荷高は近年横ばいの傾向にあるといわれております。このような中、自然志向、健康志向の高まりに対応すべく、独自の自然志向化粧品、サプリメント等の健康食品の開発・提供をしてきましたが、この分野においても新規参入が増加する傾向にあります。当社では、常に新たな商品の開発による他社との差別化を図り収益の確保を追求して参りますが、類似品の登場などにより当社製品の競争力が低下するような場合には当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社では、競合他社との差別化を図り、一定の知的財産権を確保する措置を講じておりますが、他社による模倣品の販売により当社の商品の市場が侵食されるような場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の開発販売するPB商品は、商標等の他社の知的財産権に抵触しないよう事前に入念な調査を行っておりますが、万が一、他社の知的財産権を侵害し、権利を有する他社がこれを先に発見した場合には、警告を受けるとともに、差止請求権、損害賠償請求権を行使される可能性があります。その内容及び結果によっては、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社の直営店は、主に百貨店及び専門店を中心に展開して参りました結果、平成22年3月期の化粧品販売事業における百貨店コーナーの売上高は当社全体の69.1%を占めております。当社は今後とも百貨店コーナーでの販路拡大を継続するほか、ショッピングセンター等への出店も積極的に行っておりますが、何らかの事情により、百貨店やショッピングセンター等での販売に変調が見られた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

親会社等について

現在、株式会社ワコールホールディングスが筆頭株主として当社の議決権の20.2%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社として位置づけられております。

当社と株式会社ワコールホールディングスを中心とする企業グループ（ワコールグループ）は、「美しさ」「快適さ」および「健康」を顧客へ提供する経営理念を共有しておりますが、経営そのものは完全に独立しており、当社は独自に事業展開しております。

同社との取引については、当社が運営する新業態型店舗において、ワコールグループの中核企業である株式会社ワコールから一部商品を仕入れております。

人的関係では、同社の法務・コンプライアンス部長が当社の社外監査役に就任しており、当社の取締役会および監査役会等において適宜、助言・提言を受けております。なお、出向者等の受入はありません。

同社による議決権所有割合は、将来的に変動する可能性はありますが、相互の独立性は今後とも十分確保していく方針です。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は前年比14百万円(0.2%)減少し、84億56百万円となりました。

流動資産

当事業年度末の流動資産は前年比88百万円(1.9%)減少し、46億70百万円となりました。

主な要因は、売掛金38百万円及び商品及び製品60百万円減少したためであります。

固定資産

当事業年度末の固定資産は前年比73百万円(2.0%)増加し、37億86百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券1億2百万円増加、保険積立金58百万円減少したためであります。

流動負債

当事業年度末の流動負債は前年比60百万円(2.6%)増加し、24億10百万円となりました。

主な要因は、未払法人税等1億62百万円増加、支払手形83百万円減少したためであります。

固定負債

当事業年度末の固定負債は前年比82百万円(9.6%)減少し、7億76百万円となりました。

主な要因は、長期借入金2億7百万円減少、退職給付引当金1億13百万円増加したためであります。

純資産の部

当事業年度末の純資産の部は前年比7百万円(0.1%)増加し、52億69百万円となりました。

主な要因は、当期純利益増加による利益剰余金増加7百万円であります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末62.1%から62.3%となり、1株当たり純資産は前事業年度末1,118円88銭から1,120円44銭となりました。

(2) 経営成績

当社の主力であるハウス オブ ローゼ事業の安定的な成長を図りつつ、リフレクソロジー事業の伸長および新規のカーブス事業等の育成と事業基盤の確立に注力してまいりました。

(ハウス オブ ローゼ事業)

卸売部門を含めた当事業の売上高は124億30百万円、景気低迷の影響を受け前事業年度比で4.9%減という結果となりました。

当事業年度におきましては、消費環境の厳しい現況に鑑みお客さま一人ひとりに対する親切で丁寧なコンサルティング販売を一層強化することでリピート購入の促進を図ってまいりました。結果的には直営全店舗における既存客数及び同売上高は前事業年度より微減いたしました。百貨店店舗の既存客数はこの厳しい状況にも拘らず微増となる等、比較的堅調に推移いたしました。反面、新規顧客数及び同売上高につきましては、下半期に若干持ち直したものの前事業年度から大きく減少いたしました。

また専門店店舗(駅ビルやファッションビル等に出店している店舗)の業績向上策の一環として、専門店店舗の中から10店舗程度を選抜し、毎月テーマに沿って商品の展示を大胆に演出する「ウエルカムステージ」を実験的に展開いたしました。展開店舗ではお客様の関心を引き活性化が促進するといった成果がみられました。

新商品につきましては、10月に主カスキンケアライン「カモマイルド」ラインをリニューアルした新ブランド「マイセンシユア」ラインを発売いたしました。低刺激な品質と産地にこだわった国産和ハーブエキスを全品に配合したやさしい使用感は、従来品を超えて幅広いご支持をいただき好調に推移いたしました。また、ギフトでも安定した人気の「クラシックプー」シリーズを大幅にリニューアルし彩りも新たに10月に発売、イメージを一新した明るいカラーで幅広い層からご支持をいただき売上にも貢献いたしました。

直営店舗の出退店状況につきましては、百貨店店舗4店舗、専門店店舗3店舗の合計7店舗を出店、また退店につきましては出店先の閉鎖等もあり、百貨店店舗5店舗(うち出店先の閉鎖4店舗)、専門店店舗2店舗(うち出店先改装による一時閉鎖1店舗)の合計7店舗と出退店数が同数でしたので、期末店舗数は期首と変わらず250店舗でした。

(リフレクソロジー事業)

当事業売上高は9億81百万円、前事業年度に比べ11.5%減という厳しい結果となりました。

景気低迷の影響により業界全体が業績不振に陥っている中、当事業も様々な販売促進策を講じましたが年間を通して非常に厳しい状況で推移いたしました。特に客数の減少が著しく、第4四半期には若干底打ちの兆しが見られたものの年間では前事業年度比で14.1%と大きく減少いたしました。

出退店につきましては当事業年度末に出店した2店舗を含め合計3店舗を出店、2店舗を退店いたしましたので期末店舗数は1店舗純増し30店舗となりました。

(カーブス事業)

米国発祥の女性専用小型フィットネスクラブ「カーブス」のフランチャイジー事業につきましては、当事業年度においても新規出店は行わず既存店舗の育成と拡充を図ってまいりました。店舗の状況に応じ店舗ごとに独自の販売促進策や会員獲得に向けた施策を実施した結果、店舗間で差異はあるものの総じて売上の増加並びに会員数の増加を遂げることができました。期末時点の総会員数は約5,500名、期初より約850名の増加となりました。

当事業売上高は3億72百万円、前事業年度より21.7%の増加となりました。また、事業損益は約43百万円の赤字でしたが、赤字額は前事業年度より約66百万円改善いたしました。

以上の結果、第29期売上高は142億90百万円（前期比4.8%減）となりました。こうした状況の中、経費の削減に努め販売費一般管理費は前事業年度に比べ4億24百万円減少、費用の抑制が図られましたが売上高の減少をカバーするに至らず、営業利益は5億79百万円（前期比15.0%減）となりました。

営業外費用においては、当社関係会社に対する貸付金について約定期間での回収に懸念が生じたことから75百万円を貸倒引当金繰入額として計上した等の結果、経常利益は4億92百万円（前期比23.1%減）となりました。

また、当期純利益は1億95百万円となりましたが、前事業年度は東京化粧品厚生年金基金脱退に伴う特別掛金4億54百万円を特別損失処理いたしましたので、当事業年度は1億36百万円の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、635,150千円（前年同期比294.4%増）となりました。

これは主に税引前当期純利益460,566千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、162,949千円（前年同期比205.1%減）となりました。

これは主に投資有価証券の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、502,535千円（前年同期比239.9%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期に実施いたしました設備投資は、新店舗開発に伴うリース資産の取得97百万円及び差入保証金66百万円であり
ます。

なお、重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社ビル (東京都港区)	研修施設その他	341,551	817,500 (689)	11,309	1,170,360	114
赤坂東宝ビル研修センター (東京都港区)	同上	63,407	239,309 (215)		302,717	
町田物流センター (東京都町田市)	物流業務施設	73,308	302,800 (1,456)		376,108	23
三鷹物流センター (東京都三鷹市)	倉庫		99,000 (396)		99,000	
厚生施設 (大阪府高槻市他1ヶ所)	社宅	7,781	50,537 (273)		58,319	
保養施設 (東急ハーベスト他4ヶ所)	リゾートホテル施設	6,257	3,279 (980)		9,537	
その他		9,121	6,779 (263)	95,146	111,047	931

- (注) 1 その他はリース資産(店舗什器)等であります。
2 店舗は賃借により使用しております。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	備考
コンピュータ	一式	5年	117,692	68,588	所有権移転外ファイナンス・リース
店舗内什器	一式	2~3年	176,705	78,143	所有権移転外ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設及び出店計画の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当事業年度末において、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 出店計画

店舗名	事業区分	内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	出店予定年月	売場面積 (㎡)
			総額	既支払額			
天神ソラリアステージ	直営	差入保証金	8,790		自己資金	22年4月	35.0
長崎アミュプラザ	直営	差入保証金	4,800		自己資金	22年9月	26.0
吉祥寺アトレ	直営	差入保証金	6,900		自己資金	22年9月	32.0
大阪新北駅ビルSC	直営	差入保証金	7,000		自己資金	23年3月	40.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,703,063	4,703,063	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	4,703,063	4,703,063	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	8,000	4,703,063	2,544	934,682	2,544	1,282,222

(注) 新株予約権の権利行使による増加

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	13	34	13	5	10,539	10,630	
所有株式数 (単元)		5,156	37	17,325	98	5	24,395	47,016	1,463
所有株式数の割合 (%)		10.97	0.08	36.84	0.20	0.01	51.90	100.00	

(注) 自己株式264株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワコールホールディングス	京都府京都市南区吉祥院中島町29番地	950	20.19
株式会社ローズエージェンシー	東京都港区赤坂2丁目21番7号	718	15.28
川原 暢	千葉県市川市	234	4.98
安原 淳子	東京都台東区	132	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	130	2.76
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	130	2.76
ハウスオブローゼ従業員持株会	東京都港区赤坂2丁目21番7号	90	1.92
川上 三郎	埼玉県飯能市	50	1.06
永井 清勝	神奈川県横浜市青葉区	39	0.84
株式会社みずほ銀行株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	39	0.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	39	0.82
計		2,554	54.24

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付をもって相互会社から株式会社組織変更し、第一生命保険株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,701,400	47,014	同上
単元未満株式	普通株式 1,463		同上
発行済株式総数	4,703,063		
総株主の議決権		47,014	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ハウスオブローゼ	東京都港区赤坂2丁目21番7号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	264		264	

3【配当政策】

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当の継続を図ってまいります。同時に、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実に努めます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

このような方針に基づき当期におきましては、配当金として1株につき年間普通配当金40円(内中間配当金20円)を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月6日 取締役会決議	94,055	20.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	94,055	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,000	(1,856) 1,792	1,687	1,663	1,360
最低(円)	1,353	(1,550) 1,500	1,350	1,127	1,197

(注) 株価は、平成18年6月23日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、第26期は()表示していません。平成18年5月24日以降平成20年5月21日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成20年5月22日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,296	1,290	1,282	1,311	1,309	1,326
最低(円)	1,240	1,197	1,201	1,264	1,280	1,260

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		川原 暢	昭和17年8月6日生	昭和53年11月 昭和57年4月 平成5年9月 平成20年6月 個人商店ハウス オブ ローゼ創業 株式会社ハウス オブ ローゼ設立 代表取締役社長就任 株式会社ハウス オブ ローゼイン ターナショナル代表取締役社長就任 (現任) 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	234
代表取締役 社長		神野 晴年	昭和22年5月5日生	平成12年5月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年6月 (株)三井住友銀行より出向当社業務執 行役員 (株)三井住友銀行退社 当社入社業務執行役員兼直営店本部 長 取締役直営店本部長就任 取締役営業本部長就任(現任) 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	5
取締役	管理本部長兼 経営企画室長	桑野 純也	昭和28年4月15日生	平成16年9月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年6月 株式会社ワコールより出向当社業務 執行役員兼経営企画室長 株式会社ワコール退社 当社入社業務執行役員兼経営企画室 長 取締役経営企画室長就任(現任) 取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	2
取締役	経理部長	渡部 高生	昭和24年9月17日生	昭和52年3月 平成元年9月 平成5年4月 平成9年5月 平成16年6月 平成21年6月 株式会社メロス化学入社 経理部 当社入社 経理部財務マネジャー 経理部長 業務執行役員経理部長 取締役経理部長就任(現任)	(注)2	6
常勤監査役		塩田 喜久雄	昭和23年10月28日生	昭和62年1月 平成6年10月 平成14年5月 平成15年6月 当社入社 内部監査室マネジャー 業務改善課シニアマネジャー 常勤監査役就任(現任)	(注)4	10
常勤監査役		村上 敏夫	昭和24年9月1日生	平成4年4月 平成11年1月 平成16年6月 平成20年6月 当社入社 人事部長 業務執行役員総務部長 常勤監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		細谷 仁	昭和21年10月27日生	昭和53年7月 平成19年6月 公認会計士税理士細谷仁事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		河野 昇一	昭和27年2月26日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 株式会社ワコール入社 当社監査役就任(現任) (株)ワコールホールディングス法務・ コンプライアンス部長(現任) (株)ワコール監査役(現任)	(注)5	-
計						266

(注)1 監査役 細谷 仁氏、河野 昇一氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

- 2 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安心して使用できる自然志向の化粧品を提供し、「お客さまに『ありがとう』と言われるような販売をつづける」の社是を掲げ、設立以来企業価値の向上を図ってまいりました。

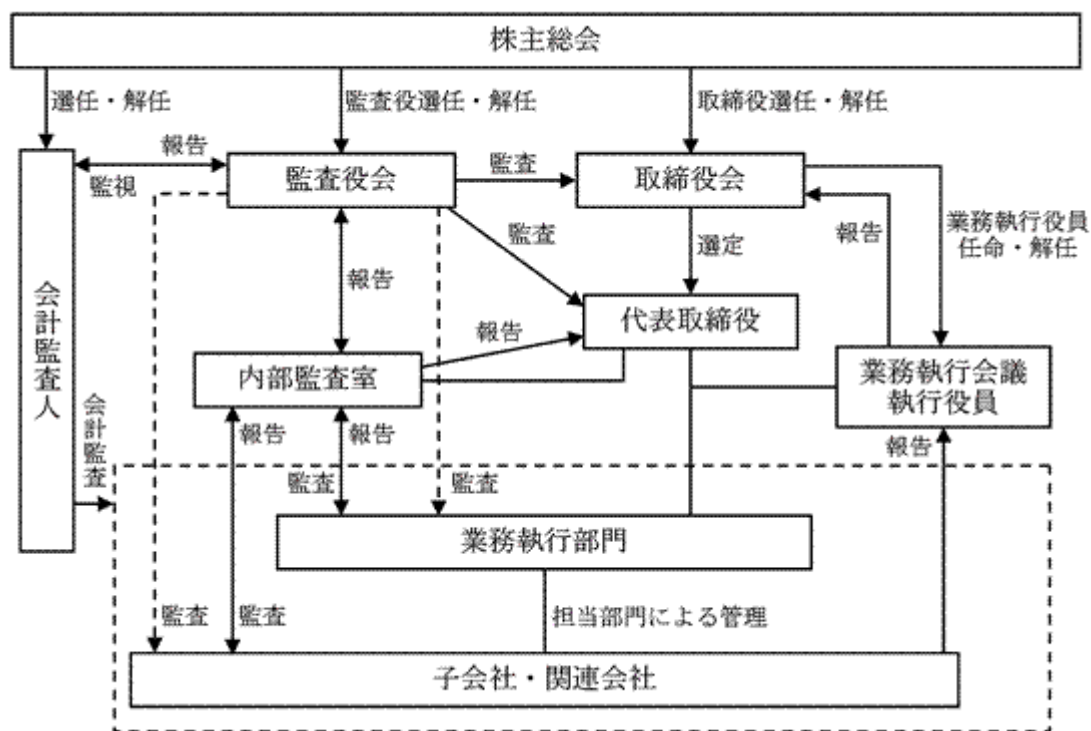
当社は、企業とは株主、顧客をはじめとする様々なステークホルダーの支持に立脚した社会的な存在であると認識しております。従ってコンプライアンスを徹底し、公正、公平、透明な企業経営を行うことが健全な継続と発展につながり、ステークホルダーとの共存共栄が実現できると考えております。その認識の下、経営環境の変化に即応できるよう意思決定の迅速化に努め、更なる企業価値の継続的な向上を目指しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は意思決定の迅速化に鑑み取締役の人数を少数とし、特に現状は業務執行取締役の充実を図っております。経営の監視、チェック機能は、監査役体制の充実をもって充分果たし得ると考えております。現在は取締役の人数4名に対し監査役の人数も同数の4名としております。経営監視機能の客観性および中立性の確保につきましては、完全に当社から独立した立場にある社外監査役を1名選任しており、また監視機能の強化や実効性を確保する観点からは、独立性のみならず却って利害関係を有することから生ずる監視監督に係るインセンティブも考慮し、当社筆頭株主企業から社外監査役を受入れております。

以上、当社では監査役を設置し監査役機能の充実を図りつつ取締役の構成を考慮し現状のガバナンス体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況



当社の内部統制システムといたしましては、社長直属の内部監査室は、業務執行と経営方針との適合性、経営効率の妥当性の面から、年間計画に基づく定例監査を実施すると共に必要に応じて臨時監査を実施し、規程類の遵守状況や業務の適正性をチェックしております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社の業務組織の適正かつ合理的な運営の維持・推進を目的として、内部監査室は2名で構成しております。内部監査室は、独立・公正の立場から各部門の業務執行、管理状況について定期的に内部監査を実施し、さらに各担当者からの随時のヒヤリングを通じて、その妥当性及び効率性について、助言、提言を行っております。

当社では内部牽制が機能し、組織が適正かつ合理的に運営される前提として、営業本部において販売統制を行い、また管理本部において事務統制、適時開示等を行うとともに、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程をはじめとする諸規程を整備し、その基準を明確にしてコンプライアンスの遵守を徹底しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、現在常勤監査役2名、社外監査役2名の4名体制としております。各監査役は、取締役会へ出席し、意見陳述を行うほか、毎月1回定時監査役会を開催し、主に適法性を重点として妥当性も含め企業運営および常勤監査役からの業務監査報告内容の協議を行っております。

常勤監査役は内部統制を含め業務監査を中心として分担を決め実施し、内部監査室（2名）が連動・協力して各部門の業務遂行状況について監査をしております。また、監査役及び内部監査室は会計監査人と連携し、適正な監査の遂行に努めております。

なお、監査役1名は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役 細谷 仁氏は、公認会計士としての専門的見地から会計制度等に関する意見を述べる等、当社からは完全に独立した立場であり、一般の株主と利益相反が生じる恐れが無いと判断し独立役員に指定いたしました。社外監査役 河野 昇一氏は、当社筆頭株主の法務部長として、法的指導のみならずコンプライアンスの視点からも意見を述べる等取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。当社との特別な利害関係はありません。

監査役につきましては常勤監査役2名、社外監査役2名の体制としており適法性監査のみならず妥当性監査の領域にも踏み込んだ監査を行っております。定例監査役会は定例取締役会に連動する形で毎月開催し、加えて必要に応じ随時臨時監査役会を開催しております。監査の実施にあたっては年間の監査計画に基づき主として常勤監査役が中心となり分担を決め内部監査室と協働し進めております。また会計監査につきましては会計監査人と連携し適正な監査の遂行に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	74,754	62,660	12,094	5
監査役(社外監査役を除く。)	20,038	18,288	1,750	2
社外役員	4,800	4,800		2

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	10,000			(注)
上記以外の株式	54,695	1,355	2	3,030

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任し、監査及び四半期レビュー契約を締結しており、四半期レビュー及び期末の会計監査だけでなく、必要に応じて適

宜適切に会計監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はございません。

当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであります。

〔業務を執行した公認会計士の氏名〕

指定有限責任社員 業務執行社員 岩淵 信夫
指定有限責任社員 業務執行社員 菅原 隆志
指定有限責任社員 業務執行社員 新居 伸浩

〔監査業務に係る補助者の構成〕

公認会計士 4名 その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得決議要件

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
26		27	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.31%
売上高基準	1.78%
利益基準	3.50%
利益剰余金基準	1.47%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、実務を適正に処理できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示セミナー、法改正等の講習会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338,038	2,307,704
売掛金	941,326	902,639
商品及び製品	1,341,315	1,281,077
前渡金	10,591	33,191
前払費用	4,025	5,777
短期貸付金	15,000	15,751
繰延税金資産	112,852	127,319
その他	1,203	1,497
貸倒引当金	5,647	4,783
流動資産合計	4,758,704	4,670,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,006,534	1,006,534
減価償却累計額	483,856	505,105
建物(純額)	522,677	501,428
土地	1,519,206	1,519,206
リース資産	68,296	150,617
減価償却累計額	10,301	44,161
リース資産(純額)	57,995	106,455
有形固定資産合計	2,099,879	2,127,091
無形固定資産		
借地権	442	442
商標権	2,000	1,750
リース資産	16,908	12,924
無形固定資産合計	19,350	15,116
投資その他の資産		
投資有価証券	166,896	269,510
関係会社株式	47,400	31,680
関係会社長期貸付金	21,670	75,549
破産更生債権等	15,710	-
長期前払費用	24,688	12,361
差入保証金	985,799	998,748
保険積立金	123,357	65,127
繰延税金資産	222,556	266,536
貸倒引当金	14,710	75,549
投資その他の資産合計	1,593,368	1,643,964
固定資産合計	3,712,598	3,786,171
資産合計	8,471,303	8,456,345

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,174,746	1,091,457
買掛金	183,989	187,725
1年内返済予定の長期借入金	1 267,800	1 207,920
リース債務	25,877	55,223
未払金	89,265	98,451
未払費用	221,926	215,730
未払法人税等	111,418	274,060
未払消費税等	44,393	41,384
前受金	-	8,263
預り金	20,875	21,139
賞与引当金	199,404	199,679
その他	10,110	9,288
流動負債合計	2,349,808	2,410,321
固定負債		
長期借入金	1 270,840	1 62,920
リース債務	52,770	70,125
退職給付引当金	399,777	512,926
役員退職慰労引当金	117,770	109,264
長期預り保証金	8,732	8,732
その他	9,747	12,829
固定負債合計	859,636	776,797
負債合計	3,209,445	3,187,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,170,441	1,178,166
利益剰余金合計	4,090,107	4,097,832
自己株式	203	203
株主資本合計	6,306,808	6,314,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	615
土地再評価差額金	2 1,044,692	2 1,044,692
評価・換算差額等合計	1,044,950	1,045,307
純資産合計	5,261,857	5,269,225
負債純資産合計	8,471,303	8,456,345

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 15,008,584	1 14,290,540
売上原価		
商品期首たな卸高	1,359,043	1,341,315
当期商品仕入高	3,716,735	3,482,155
他勘定受入高	3 595,468	3 596,007
合計	5,671,248	5,419,478
商品期末たな卸高	1,341,315	1,281,077
売上原価合計	4,329,932	4,138,401
売上総利益	10,678,651	10,152,139
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	3,192,361	3,067,865
荷造運搬費	360,147	339,896
広告宣伝費	360,596	364,089
役員報酬	92,230	85,748
給料及び手当	3,126,812	2,986,926
賞与	392,574	397,641
賞与引当金繰入額	199,404	189,679
退職給付費用	56,169	147,036
役員退職慰労引当金繰入額	12,590	10,369
法定福利及び厚生費	750,738	713,451
旅費及び交通費	106,583	83,292
消耗品費	188,218	174,709
事業所税	7,200	7,343
減価償却費	35,967	64,272
賃借料	487,819	401,748
貸倒引当金繰入額	18,725	-
その他	608,610	538,425
販売費及び一般管理費合計	9,996,752	9,572,496
営業利益	681,899	579,642
営業外収益		
受取利息	3,569	4,558
受取配当金	1,545	1,605
不動産賃貸料	5 8,064	5 9,204
業務受託料	2 1,428	2 1,428
保険解約返戻金	2,245	-
受取保険金	8,009	-
雑収入	8,376	3,117
営業外収益合計	33,238	19,915
営業外費用		
支払利息	12,850	6,807
不動産賃貸原価	2,673	2,461
リース解約損	12,947	5,286
上場関連費用	9,095	-
保険積立金解約金	37,736	17,373
貸倒引当金繰入額	-	75,549
雑損失	12	-
営業外費用合計	75,316	107,478

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常利益	639,821	492,078
特別利益		
投資有価証券売却益	9,053	-
貸倒引当金戻入額	-	1,853
特別利益合計	9,053	1,853
特別損失		
厚生年金基金解約損	454,018	-
投資有価証券評価損	9,581	-
関係会社株式評価損	-	16,000
減損損失	4 8,129	4 17,366
特別損失合計	471,730	33,366
税引前当期純利益	177,144	460,566
法人税、住民税及び事業税	115,985	322,932
過年度法人税等	19,625	-
法人税等調整額	17,737	58,202
法人税等合計	117,873	264,729
当期純利益	59,271	195,837

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	934,682	934,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,282,222	1,282,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計		
前期末残高	1,282,222	1,282,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	119,666	119,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,600,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,501,015	1,170,441
当期変動額		
剰余金の配当	188,111	188,111
別途積立金の積立	200,000	-
当期純利益	59,271	195,837
土地再評価差額金の取崩	1,734	-
当期変動額合計	330,574	7,725
当期末残高	1,170,441	1,178,166
利益剰余金合計		
前期末残高	4,220,681	4,090,107
当期変動額		
剰余金の配当	188,111	188,111
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	59,271	195,837
土地再評価差額金の取崩	1,734	-
当期変動額合計	130,574	7,725
当期末残高	4,090,107	4,097,832

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	203	203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203	203
株主資本合計		
前期末残高	6,437,382	6,306,808
当期変動額		
剰余金の配当	188,111	188,111
当期純利益	59,271	195,837
土地再評価差額金の取崩	1,734	-
当期変動額合計	130,574	7,725
当期末残高	6,306,808	6,314,533
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,967	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,225	357
当期変動額合計	8,225	357
当期末残高	258	615
 土地再評価差額金		
前期末残高	1,046,426	1,044,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,734	-
当期変動額合計	1,734	-
当期末残高	1,044,692	1,044,692
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,038,459	1,044,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,491	357
当期変動額合計	6,491	357
当期末残高	1,044,950	1,045,307
純資産合計		
前期末残高	5,398,923	5,261,857
当期変動額		
剰余金の配当	188,111	188,111
当期純利益	59,271	195,837
土地再評価差額金の取崩	1,734	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,491	357
当期変動額合計	137,066	7,368
当期末残高	5,261,857	5,269,225

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	177,144	460,566
減価償却費	37,572	65,652
賞与引当金の増減額 (は減少)	8,737	275
退職給付引当金の増減額 (は減少)	25,536	113,148
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,982	8,506
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,725	59,974
投資有価証券評価損益 (は益)	9,581	-
関係会社株式評価損	-	16,000
受取利息及び受取配当金	5,114	6,164
支払利息	12,850	6,807
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	9,053	-
減損損失	8,129	17,366
厚生年金基金解約損	454,018	-
売上債権の増減額 (は増加)	79,201	38,686
たな卸資産の増減額 (は増加)	17,728	60,238
仕入債務の増減額 (は減少)	69,401	79,553
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,418	1,434
未払費用の増減額 (は減少)	11,403	6,196
その他の流動資産の増減額 (は増加)	3,148	24,646
その他の流動負債の増減額 (は減少)	10,440	14,891
その他の固定資産の増減額 (は増加)	133,666	86,517
その他の固定負債の増減額 (は減少)	3,823	14,283
小計	877,367	802,210
利息及び配当金の受取額	4,293	5,190
利息の支払額	12,850	6,807
厚生年金基金解約金の支払額	454,018	-
法人税等の支払額	253,742	165,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,048	635,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	980,000	980,000
定期預金の払戻による収入	1,180,000	980,000
有形固定資産の売却による収入	7,105	-
投資有価証券の取得による支出	103,669	103,685
投資有価証券の売却による収入	40,779	190
関係会社株式の取得による支出	16,000	-
貸付けによる支出	70,000	119,700
貸付金の回収による収入	33,329	73,194
差入保証金の差入による支出	28,328	66,922
差入保証金の回収による収入	97,344	53,973
預り保証金の返還による支出	5,513	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,046	162,949

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	650,000
短期借入金の返済による支出	750,000	650,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	245,760	267,800
リース債務の返済による支出	13,979	46,623
配当金の支払額	188,111	188,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,851	502,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	168,243	30,334
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,795	1,358,038
現金及び現金同等物の期末残高	1,358,038	1,327,704

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌期一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（取得日から3カ月以内に満期又は償還期限の到来するもの）からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に57,995千円、無形固定資産に16,908千円計上しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>353,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>817,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,170,640千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>42,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,500千円</td> </tr> </table> <p>2 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	建物	353,140千円	土地	817,500千円	計	1,170,640千円	1年内返済予定長期借入金	70,000千円	長期借入金	42,500千円	計	112,500千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>341,551千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>817,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,159,051千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>42,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,500千円</td> </tr> </table> <p>2 土地再評価</p> <p>同左</p>	建物	341,551千円	土地	817,500千円	計	1,159,051千円	1年内返済予定長期借入金	42,500千円	長期借入金	-千円	計	42,500千円
建物	353,140千円																								
土地	817,500千円																								
計	1,170,640千円																								
1年内返済予定長期借入金	70,000千円																								
長期借入金	42,500千円																								
計	112,500千円																								
建物	341,551千円																								
土地	817,500千円																								
計	1,159,051千円																								
1年内返済予定長期借入金	42,500千円																								
長期借入金	-千円																								
計	42,500千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 卸売上高1,104,380千円が含まれています。</p> <p>2 全額関係会社からのものであります。</p> <p>3 リフレクソロジー事業及びカーブス事業にかかる販売費及び一般管理費(人件費)の受入であります。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 (3店舗)</td> <td>リース資産</td> <td>東京都他</td> <td>8,129千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,129千円(リース資産)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	直営店舗 (3店舗)	リース資産	東京都他	8,129千円	<p>1 卸売上高1,052,717千円が含まれています。</p> <p>2 同左</p> <p>3 リフレクソロジー事業及びカーブス事業等にかかる販売費及び一般管理費(人件費)の受入であります。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 (7店舗)</td> <td>リース資産</td> <td>東京都他</td> <td>17,366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17,366千円(リース資産)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	直営店舗 (7店舗)	リース資産	東京都他	17,366千円
用途	種類	場所	金額														
直営店舗 (3店舗)	リース資産	東京都他	8,129千円														
用途	種類	場所	金額														
直営店舗 (7店舗)	リース資産	東京都他	17,366千円														

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 関係会社に係る注記 営業外収益の不動産賃貸料8,064千円の内3,336千円は、関係会社との取引により発生した収益であります。	5 関係会社に係る注記 営業外収益の不動産賃貸料9,204千円の内7,004千円は、関係会社との取引により発生した収益であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,703,063			4,703,063

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264			264

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	94,055	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	94,055	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,055	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	4,703,063			4,703,063

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	264			264

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	94,055	20.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日
平成21年11月 6日 取締役会	普通株式	94,055	20.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,055	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,338,038千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">980,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358,038千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,338,038千円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	980,000千円	現金及び現金同等物	1,358,038千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,307,704千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">980,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327,704千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,307,704千円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	980,000千円	現金及び現金同等物	1,327,704千円
現金及び預金勘定	2,338,038千円												
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	980,000千円												
現金及び現金同等物	1,358,038千円												
現金及び預金勘定	2,307,704千円												
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	980,000千円												
現金及び現金同等物	1,327,704千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗内什器及び本社什器であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	1,373,319	906,532	9,747	457,039	器具備品	654,545	540,369	10,778	103,396
その他	222,549	162,046		60,502	その他	92,313	65,835		26,478
合計	1,595,869	1,068,579	9,747	517,542	合計	746,858	606,204	10,778	129,875
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 344,177千円 1年超 215,403千円 合計 559,580千円 リース資産減損勘定の残高 9,747千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 121,474千円 1年超 25,257千円 合計 146,731千円 リース資産減損勘定の残高 7,163千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 452,168千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,092千円 減価償却費相当額 434,404千円 支払利息相当額 21,716千円 減損損失 8,129千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 294,397千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,615千円 減価償却費相当額 282,586千円 支払利息相当額 8,759千円 減損損失 17,366千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として債券及び株式であり、市場価格の変動リスク及び発行企業の信用リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の貸借にかかる敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主ごとの残高管理を行うとともに、主な貸主の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は実需の範囲で行うこととしておりますが、当事業年度においては実施しておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,307,704	2,307,704	
(2) 売掛金	902,639	902,639	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	201,570	1,570
その他有価証券	59,510	59,510	
(4) 関係会社株式	11,680	11,680	
(5) 差入保証金	998,748	681,126	317,621
(6) 支払手形	(1,091,457)	(1,091,457)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式（貸借対照上計上額30,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 其他有価証券」及び「（4）関係会社株式」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	2,298,602	
売掛金	902,639	
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券（社債）		200,000
合計	3,201,242	200,000

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他			
	小計			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	100,000	99,300	700
	小計	100,000	99,300	700
合計		100,000	99,300	700

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他	18,766	23,053	4,287
	小計	18,766	23,053	4,287
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他	46,426 3,539	41,703 3,539	4,722
	小計	49,965	45,242	4,722
合計		68,731	68,296	435

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,581千円を計上しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

	金額(千円)
売却額	40,779
売却益の合計額	9,053

4 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他			100,000	
合計			100,000	

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,000	101,570	1,570
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	100,000	101,570	1,570
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,000	100,000	
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	100,000	100,000	
合計		200,000	201,570	1,570

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式20,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	47,889	43,225	4,664
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	52,704	46,764	5,940
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	18,485	25,462	6,976
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	18,485	25,462	6,976
合計		71,190	72,226	1,036

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 10,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売価益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	193	2	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成21年 3月 31日)	当事業年度 (平成22年 3月 31日)
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年 3月 31日)	当事業年度 (平成22年 3月 31日)
退職給付債務	460,609千円	623,764千円
(1) 退職給付引当金	399,777 "	512,926 "
(2) 未認識数理計算上の差異	60,831 "	10,536 "
(3) 未認識過去勤務債務	"	100,301 "

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成21年 3月 31日)	当事業年度 (平成22年 3月 31日)
退職給付費用	56,169千円	147,036千円
(1) 勤務費用	43,924 "	63,619 "
(2) 利息費用	7,578 "	11,441 "
(3) 期待運用収益(減算)	"	"
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,666 "	60,831 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	"	11,144 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年 3月 31日)	当事業年度 (平成22年 3月 31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率		
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌期一括処理)	1年(翌期一括処理)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	80,958 千円	81,069 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	162,309 "	208,248 "
役員退職慰労引当金繰入額	47,814 "	44,361 "
未払事業税否認額	11,043 "	22,577 "
電話加入権評価損否認	10,564 "	10,564 "
貸倒引当金繰入額		30,672 "
関係会社株式評価損		6,496 "
その他有価証券評価差額金	176 "	420 "
その他	44,251 "	48,242 "
繰延税金資産小計	357,118 "	452,653 "
評価性引当額	21,709 "	58,797 "
繰延税金資産合計	335,409 "	393,855 "
繰延税金負債		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額	335,409 "	393,855 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 %	0.6 %
住民税均等割	19.7 %	7.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1 %
評価性引当額の増減		8.1 %
その他	5.0 %	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.5 %	57.5 %

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	辻本妙子	-	-	小売業	なし	川原 暢の妹	当社商品の販売	10,533	売掛金	1,587

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ビメント	東京都港区	10,000	スポーツジム内エステサロン	(所有) 直接40.0	役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	127,824 249	短期貸付金 長期貸付金	15,751 75,549

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。当事業年度において、長期貸付金期末残高に対して全額貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	辻本妙子	-	-	小売業	なし	川原 暢の妹	当社商品の販売	10,552	売掛金	1,471

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,118.88円	1株当たり純資産額	1,120.44円
1株当たり当期純利益	12.60円	1株当たり当期純利益	41.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	59,271	195,837
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,271	195,837
普通株主に帰属しない金額の内訳		
期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ミルボン	10,800	23,112
玉の肌石鹸(株)	50,000	10,000
タビオ(株)	14,400	9,936
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	5,562
(株)エイチ・ツー・オーリテイリング	5,345	3,415
(株)松屋	3,058	2,685
(株)J.フロントリテイリング	3,949	2,172
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,069	2,080
(株)高島屋	2,645	2,031
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,850
(株)井筒屋	31,547	1,482
(株)丸栄	3,000	369
計	138,614	64,695

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第14回三井住友銀行劣後特約付社債	100,000	100,000
第21回三井住友銀行劣後特約付社債	100,000	100,000
計	200,000	200,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
DWS地球温暖化対策関連投信	1,000	4,815
計	1,000	4,815

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,006,534	-	-	1,006,534	505,105	21,248	501,428
土地	1,519,206	-	-	1,519,206	-	-	1,519,206
リース資産	68,296	97,080	14,760	150,617	44,161	40,419	106,455
有形固定資産計	2,594,037	97,080	14,760	2,676,358	549,266	61,668	2,127,091
無形固定資産							
借地権	442	-	-	442	-	-	442
商標権	2,500	-	-	2,500	750	250	1,750
リース資産	19,920	-	-	19,920	6,996	3,984	12,924
無形固定資産計	22,862	-	-	22,862	7,746	4,234	15,116
長期前払費用	53,953	-	-	53,953	41,592	12,327	12,361
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産 店舗什器(16店舗) 94,034千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	267,800	207,920	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務	25,877	55,223		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	270,840	62,920	1.31	平成23年4月～ 平成25年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,770	70,125		平成23年4月～ 平成25年10月
その他有利子負債				
合計	617,288	396,188		

(注) 1 平均利率は、期中平均利率であります。

2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	45,720	17,200		
リース債務	49,159	18,012	2,953	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,358	80,333	13,720	6,637	80,333
賞与引当金	199,404	199,679	199,404		199,679
役員退職慰労引当金	117,770	10,369	18,875		109,264

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		9,101
銀行預金	当座預金	496,648
	普通預金	821,954
	定期預金	980,000
	小計	2,298,602
合計		2,307,704

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高島屋	79,795
(株)そごう	67,836
(株)大丸松坂屋	48,524
(株)近鉄百貨店	42,084
(株)伊勢丹	37,824
その他	626,574
合計	902,639

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
941,326	15,000,369	15,039,056	902,639	94.3	22

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品及び製品

品目	金額(千円)
スキンケア化粧品	363,085
メイクアップ化粧品	134,690
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	502,666
化粧雑貨品	197,747
その他	82,888
合計	1,281,077

固定資産

イ．差入保証金

区分	金額(千円)
出店保証金	949,615
事務所敷金	19,409
その他	29,722
合計	998,748

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東洋ビューティサプライ	96,091
御木本製薬(株)	80,781
(株)コスモビューティー	72,408
ニコスタービューテック(株)	68,502
油化産業(株)	63,900
その他	709,773
合計	1,091,457

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	399,876
5月	307,437
6月	174,792
7月	209,351
合計	1,091,457

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
油化産業(株)	19,795
タビオ(株)	13,145
(株)パシフィックプロダクツ	12,501
御木本製薬(株)	11,196
東洋ビューティ(株)	8,153
その他	122,931
合計	187,725

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	623,764
未認識過去勤務債務	100,301
未認識数理計算上の差異	10,536
合計	512,926

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,613,786	3,507,173	3,844,762	3,324,817
税引前四半期 純利益金額 (千円)	93,551	148,734	150,135	68,146
四半期純利益 金額 (千円)	42,082	79,207	43,408	31,138
1株当たり四半 期純利益金額 (円)	8.95	16.84	9.23	6.62

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、自社商品を年1回下記基準により贈呈する。 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上保有する株主に対し、市価1万円相当、100株以上1,000株未満保有する株主に対し、市価3,000円相当の自社商品を6月下旬に発送いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第28期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
平成21年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年6月23日（有価証券報告書の訂正報告書）平成21年6月24日（確認書）関東財務局長に提出
事業年度 第28期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書
であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第28期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
平成21年6月23日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
第29期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
平成21年8月13日関東財務局長に提出
第29期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
平成21年11月12日関東財務局長に提出
第29期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社ハウス オブ ローゼ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 淵 信 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 原 隆 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 居 伸 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウス オブ ローゼの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウス オブ ローゼの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハウス オブ ローゼの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハウス オブ ローゼが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社ハウス オブ ローゼ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 淵 信 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 原 隆 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 居 伸 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウス オブ ローゼの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウス オブ ローゼの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハウス オブ ローゼの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハウス オブ ローゼが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。